

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	3,678,179	970,874	11,397,278
経常利益又は経常損失() (千円)	1,013,903	511,252	2,536,629
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	646,231	326,311	1,610,095
四半期包括利益又は包括利益(千円)	616,033	246,191	1,753,802
純資産額(千円)	14,681,759	15,032,357	15,819,528
総資産額(千円)	20,391,304	18,489,046	19,911,383
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	28.67	14.47	71.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	28.63	-	71.33
自己資本比率(%)	71.8	81.1	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	929,689	569,120	602,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,856	18,369	137,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,778	717,479	1,303,277
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,950,647	2,664,211	3,967,601

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化傾向、米国経済の回復ペースの遅れ等、不透明な状況が続いております。

我が国経済に関しては、日銀の大規模な金融緩和策や政府の積極的な財政出動への期待感から個人消費が底固く推移するなど、景気は徐々に回復基調を辿りつつあります。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末向け半導体の需要は堅調に推移しましたが、液晶テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電やパソコンは販売不振となり、それらに使われる半導体の需要は低調でした。そのため半導体の設備投資は全般的に盛り上がり欠ける状態となりました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関し、まずFPD業界では、大型TVの販売不振が続き、スマートフォン用の中小型パネルの販売数は伸びたものの設備投資を牽引するほどの力はありませんでした。太陽電池業界は、日本では太陽光発電システムの設置が増大していますが、世界市場でみるとパネルの供給過剰と価格下落が長期化し、新規の設備投資は抑制された状況が続いています。一方、リチウムイオン電池業界は、市場の成長が続き、設備投資も緩やかな回復基調にあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億70百万円（前年同期比73.6%減少）となりました。品目別に見ますと、半導体関連装置が5億7百万円（前年同期比84.3%減少）、その他が48百万円（前年同期比38.3%減少）、サービスが4億15百万円（前年同期比12.4%増加）となりました。

なお、これまでのFPD関連装置及びレーザー顕微鏡の売上高は、当連結会計年度より、その他の売上高とすることに変更いたしました。

連結損益につきましては、営業損失が5億8百万円（前年同期は営業利益10億49百万円）、経常損失が5億11百万円（前年同期は経常利益10億13百万円）、四半期純損失が3億26百万円（前年同期は四半期純利益6億46百万円）となりました。

2.財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は184億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が4億85百万円、流動資産の繰延税金資産が1億98百万円増加したものの、現金及び預金が13億円、受取手形及び売掛金が9億43百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は34億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少いたしました。これは主に、前受金が4億30百万円増加したものの、未払法人税等が4億16百万円、支払手形及び買掛金が3億79百万円、長期借入金が1億76百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は150億32百万円となり、また自己資本比率は81.1%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、26億64百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億69百万円の支出（前年同期比38.8%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5億50百万円、税金等調整前四半期純損失5億11百万円、法人税等の支払額4億30百万円などの支出要因が、売上債権の減少額9億44百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18百万円の支出（前年同期比19.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7億17百万円の支出（前年同期比7.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億40百万円及び長期借入金の返済による支出1億76百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億52百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日 (注)	11,785,800	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

(注)平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は11,785,800株増加し、23,571,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 515,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,268,400	112,684	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,684	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	515,400	-	515,400	4.37
計	-	515,400	-	515,400	4.37

(注) 平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,941	2,727,841
受取手形及び売掛金	2,517,020	1,573,658
仕掛品	3,692,425	4,178,183
原材料及び貯蔵品	494,111	562,396
繰延税金資産	990,321	1,189,006
その他	797,075	803,187
貸倒引当金	49,161	21,611
流動資産合計	12,469,734	11,012,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,130,618	2,105,538
機械装置及び運搬具(純額)	16,340	15,265
工具、器具及び備品(純額)	167,234	159,953
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,568,967	6,535,531
無形固定資産	577	582
投資その他の資産		
投資有価証券	359,901	442,707
長期未収入金	293,336	293,336
繰延税金資産	137,816	126,544
その他	81,335	77,968
貸倒引当金	286	286
投資その他の資産合計	872,103	940,270
固定資産合計	7,441,648	7,476,384
資産合計	19,911,383	18,489,046

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,642	394,826
1年内返済予定の長期借入金	706,000	706,000
未払法人税等	430,767	13,959
前受金	428,484	859,134
賞与引当金	-	141,772
役員賞与引当金	111,000	-
製品保証引当金	360,959	315,672
その他	530,506	462,344
流動負債合計	3,342,360	2,893,709
固定負債		
長期借入金	473,000	296,500
退職給付引当金	244,606	242,674
その他	31,887	23,805
固定負債合計	749,493	562,979
負債合計	4,091,854	3,456,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	14,838,857	13,971,566
自己株式	979,942	979,942
株主資本合計	15,870,274	15,002,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,499	132,673
為替換算調整勘定	151,190	137,245
その他の包括利益累計額合計	84,690	4,571
新株予約権	33,945	33,945
純資産合計	15,819,528	15,032,357
負債純資産合計	19,911,383	18,489,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,678,179	970,874
売上原価	1,789,211	701,977
売上総利益	1,888,967	268,897
販売費及び一般管理費	839,316	777,703
営業利益又は営業損失()	1,049,651	508,806
営業外収益		
受取利息	561	499
その他	1,900	1,862
営業外収益合計	2,462	2,361
営業外費用		
支払利息	6,179	3,251
為替差損	31,504	1,556
その他	527	-
営業外費用合計	38,210	4,807
経常利益又は経常損失()	1,013,903	511,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,013,903	511,252
法人税、住民税及び事業税	477,894	18,841
法人税等調整額	110,222	203,781
法人税等合計	367,672	184,940
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	646,231	326,311
四半期純利益又は四半期純損失()	646,231	326,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	646,231	326,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,030	66,174
為替換算調整勘定	7,166	13,945
その他の包括利益合計	30,197	80,119
四半期包括利益	616,033	246,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,033	246,191
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,013,903	511,252
減価償却費	53,405	52,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,520	27,577
賞与引当金の増減額(は減少)	136,341	141,772
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77,537	111,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	100,697	44,849
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,132	2,260
受取利息及び受取配当金	561	499
支払利息	6,179	3,251
為替差損益(は益)	7,202	5,460
売上債権の増減額(は増加)	1,420,461	944,658
たな卸資産の増減額(は増加)	51,381	550,530
未収入金の増減額(は増加)	2,218	4
仕入債務の増減額(は減少)	117,830	252,372
前受金の増減額(は減少)	187,825	430,406
その他	59,061	213,403
小計	74,643	136,133
利息及び配当金の受取額	641	469
利息の支払額	6,154	3,283
法人税等の支払額	849,532	430,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,689	569,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,856	18,133
その他	-	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,856	18,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	176,500	176,500
配当金の支払額	597,278	540,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,778	717,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,381	1,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,736,705	1,303,390
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,370	3,967,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,982	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,647	2,664,211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第1四半期連結会計期間末までに受領済の交付金6回分439,230千円を除いた残額293,336千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第1四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,999,577千円	2,727,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,930	63,630
現金及び現金同等物	2,950,647	2,664,211

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	53	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	48	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	28円67銭	14円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	646,231	326,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	646,231	326,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,538	22,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円63銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大和田貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。